

水曜コラム+

## 日銀いよ金融教室 第101回：「県内景気点検（12月短観）」

2019年1月9日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

新年明けましておめでとうございます。本年も宜しく申し上げます。2019年、皆様にとりまして良い年でありますことを心よりご祈念申し上げます。

さて、本年最初の日銀いよ金融教室では、昨年12月に日本銀行松山支店で公表しました愛媛県の「短観」（第179回全国企業短期経済観測調査＜愛媛県内企業149社アンケート調査、調査期間11月中旬～12月中旬＞）を取り上げ、県内の景気動向を点検したいと思います。

### <業況判断>

業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断指数は全産業で「良い超の10」となりました。3か月前の前回調査から+3ポイント改善しました。

業種別にみますと、「紙・パルプ」では、米中貿易摩擦や中国環境規制強化の影響を受け、中国での日本古紙需要の増加により古紙等の仕入価格が上昇したことから悪化方向の動きとなりました。その一方で、西日本豪雨被害にかかる復旧工事等の受注が増加した「建設」や、豪雨の影響から減少していた客数が持ち直した「宿泊・飲食サービス」、さらには、仕入れ価格の上昇分を販売価格に転嫁した「その他製造業」で改善しました。その結果、業況判断指数は製造業、非製造業ともに改善しました。

一方、先行きは、全産業で▲8ポイント悪化する予想となっています。「運輸・郵便」で米中貿易摩擦の影響から世界経済の減速懸念や、「宿泊・飲食サービス」で「ふっこう周遊割」の適用終了による客数の減少などを懸念する先がみられています。

### <価格判断>

販売価格判断指数は、製造業、非製造業ともに上昇方向に変化し、全産業で「上昇超」の+7となり、特に非製造業では、1991年5月短観以来の上昇超幅（+9）となりました。非製造業では、「卸売」で印刷用紙等の値上げ、「宿泊・飲食」で仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁する動きがみられました。また、製造業でも、「食料品」、「紙・パルプ」で原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きがありました。このように、足もと、コスト上昇分を販売価格に転嫁する動きがみられています。もっとも、仕入価格の上昇超

幅(+32)に比べると販売価格の上昇超幅(+7)は依然低い水準にあり、引き続き収益面への影響は注視する必要があると考えています。

#### <18年度事業計画>

18年度の売上・経常利益は2年ぶりに増収増益の計画です。これは、「紙・パルプ」で、海外向け紙おむつや大人向けおむつ販売が増加見通しにあることに加え、「輸送用機械」で造船の竣工隻数の増加見通しの動きなどが主な要因です。また、18年度設備投資は「紙・パルプ」や「小売」等を中心に全産業で3割方の増額計画となっています。

#### <雇用人員判断>

人手不足の状況を表す雇用人員判断指数は、「不足」方向に▲2ポイント変化し、「不足超の▲35」と1991年11月以来の水準となりました。業種を問わず新卒・中途採用等の人手確保に依然苦戦するなかで、西日本豪雨被害にかかる復旧工事が増加している「建設」、西日本豪雨により減少していた客数が回復した「飲食・宿泊サービス」を含め、全業種で人手不足感が強まっています。先行き3か月も「不足」方向に▲8ポイント変化する予想となっています。

今回の愛媛県短観では、業況判断指数の改善や販売価格判断指数の上昇の動き、また、事業計画でも増収・増益計画や設備投資の増額計画など、緩やかな景気回復の動きを裏付ける結果となりました。ただ、人手不足は一段と強まっているほか、仕入れ価格も上昇の動きを続けています。さらに、先行きは、米中貿易摩擦の影響も懸念されるところです。これら点を含め、県内経済動向について引き続き点検して参ります。

(日本銀行松山支店長・堂野敦司氏)